

石川工業高等専門学校		開講年度	令和02年度 (2020年度)		授業科目	政治・経済	
科目基礎情報							
科目番号		20025		科目区分		一般 / 必修	
授業形態		講義		単位の種別と単位数		履修単位: 1	
開設学科		環境都市工学科		対象学年		3	
開設期		後期		週時間数		2	
教科書/教材		『最新 現代社会』新訂版 (実教出版)					
担当教員		小原 慎平					
到達目標							
1. 近現代における政治の基本原理や機構を理解する。 2. 日本国憲法の原則や特性を理解する。 3. 現代日本の行政と分権、およびその課題を把握する。 4. 近代以降の経済体制の変遷を理解する。 5. 市場経済の影響範囲やその参加主体、仕組みを理解する。 6. 経済に対する政府の役割と影響力を把握する。 7. 現代日本と国際社会が持つ諸問題について理解する。							
ルーブリック							
		理想的な到達レベルの目安		標準的な到達レベルの目安		未到達レベルの目安	
評価項目1		近現代における政治の基本原理や機構を説明できる。		近現代における政治の基本原理や機構を理解する。		「標準的な到達レベルの目安」に達していない。	
評価項目2		日本国憲法の原則や特性を説明できる。		日本国憲法の原則や特性を理解する。		「標準的な到達レベルの目安」に達していない。	
評価項目3		行政権の拡大や地方自治の課題を説明できる。		行政権の拡大や地方自治の課題を理解する。		「標準的な到達レベルの目安」に達していない。	
評価項目4		近代以降の経済体制の変遷を説明できる。		近代以降の経済体制の変遷を理解する。		「標準的な到達レベルの目安」に達していない。	
評価項目5		市場経済の範囲や主体、仕組み、限界を説明できる。		市場経済の範囲や主体、仕組み、限界を理解する。		「標準的な到達レベルの目安」に達していない。	
評価項目6		政府の経済への役割と影響力を説明できる。		政府の経済への役割と影響力を理解する。		「標準的な到達レベルの目安」に達していない。	
評価項目7		現代日本と国際社会が持つ諸問題を説明できる。		現代日本と国際社会が持つ諸問題を理解する。		「標準的な到達レベルの目安」に達していない。	
学科の到達目標項目との関係							
本科学習目標 1 本科学習目標 3							
教育方法等							
概要		社会生活を営む全ての人々は、政治や経済の動きに影響される事は言うまでもない。しかし、彼らはまた同時に政治や経済に影響を与える存在でもある。本授業では、個人に必要な政治や経済の基礎知識の習得を目指す。また、これを通じて、社会の動きについて主体的に考えるための基盤を養う。					
授業の進め方・方法		【関連科目】 地理, 倫理, 歴史Ⅰ, 歴史Ⅱ 【授業形式・事前事後学習等】 座学を行う。教科書に目を通しておくこと。 授業の理解を深めるため、小テストおよびレポートを2回ずつ課す。					
注意点		【評価方法・評価基準】 中間、期末に試験を行う（中間試験40%、期末試験40%、小テスト10%、レポート10%）。 成績の評価基準として50点以上を合格とする。 【注意事項と学習上の助言】 ・教科書および配付資料は紛失しないよう必ず保存し、授業内容を確認すること。 ・理解の促進を目的に、必要に応じて時事を説明する。意識して日頃の報道に目を向けること。 ・レポートについては必ず提出のこと。					
テスト							
授業計画							
		週	授業内容			週ごとの到達目標	
後期	3rdQ	1週	ガイダンス / 権力に関する思想史			権力に関する思想の発展を、歴史上の事件とともに説明できる	
		2週	権力分立と各国の政治体制			権力分立について、政治体制とともに理解する	
		3週	日本の憲法			これまでの日本の憲法とその原則を理解する	
		4週	国会と選挙			国会とその選挙制度について理解する	
		5週	内閣 / 裁判所			内閣と裁判所の権能について理解する	
		6週	行政 / 地方自治			行政と地方自治の課題について説明できる	
		7週	国際政治と日本			国際政治上の日本の位置について理解する	
		8週	中間試験返却 / 経済体制の変遷			経済体制の変遷を事件や思想とともに説明できる	
	4thQ	9週	市場取引と外部性			市場取引の主体や取引の限界を理解する	
		10週	経済活動の指標			物価や景気変動について算出原理を理解する	
		11週	財政政策と社会保障制度			財政政策と社会保障制度について理解する	
		12週	金融活動と金融政策			金融活動とそれに関連する政策を理解する	
		13週	日本経済の現状と課題			日本経済の現状を理解し、課題に目を向ける	
		14週	現代日本と国際経済の関係			国際社会と日本経済の相互作用を理解する	
		15週	後期の復習				
		16週					

モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標						
分類		分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週
基礎的能力	人文・社会科学	社会	公民的分野	人間の生涯における青年期の意義と自己形成の課題を理解し、これまでの哲学者や先人の考え方を手掛かりにして、自己の生き方および他者と共に生きていくことの重要性について考察できる。	3	
				自己が主体的に参画していく社会について、基本的人権や民主主義などの基本原理を理解し、基礎的な政治・法・経済のしくみを説明できる。	3	
			現代社会の考察	現代社会の特質や課題に関する適切な主題を設定させ、資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりするなどの活動を通して、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について人文・社会科学の観点から展望できる。	3	
	工学基礎	技術者倫理(知的財産、法令順守、持続可能性を含む)および技術史	技術者倫理(知的財産、法令順守、持続可能性を含む)および技術史	国際社会における技術者としてふさわしい行動とは何かを説明できる。	3	
分野横断的能力	態度・志向性(人間力)	態度・志向性	態度・志向性	周囲の状況と自身の立場に照らし、必要な行動をとることができる。	3	
				自らの考えで責任を持つてものごとに取り組むことができる。	3	
				目標の実現に向けて計画ができる。	3	
				目標の実現に向けて自らを律して行動できる。	3	
				日常生活における時間管理、健康管理、金銭管理などができる。	3	
				社会の一員として、自らの行動、発言、役割を認識して行動できる。	3	
				チームで協調・共同することの意義・効果を認識している。	3	
				チームで協調・共同するために自身の感情をコントロールし、他者の意見を尊重するためのコミュニケーションをとることができる。	3	
				当事者意識をもってチームでの作業・研究を進めることができる。	3	
				チームのメンバーとしての役割を把握した行動ができる。	3	
				リーダーがとるべき行動や役割をあげることができる。	3	
				適切な方向性に沿った協調行動を促すことができる。	3	
				リーダーシップを発揮する(させる)ためには情報収集やチーム内での相談が必要であることを知っている	3	
				法令やルールを遵守した行動をとれる。	3	
				他者のおかれている状況に配慮した行動がとれる。	3	
				技術が社会や自然に及ぼす影響や効果を認識し、技術者が社会に負っている責任を挙げることができる。	3	
				自身の将来のありたい姿(キャリアデザイン)を明確化できる。	3	
				その時々で自らの現状を認識し、将来のありたい姿に向かっていくために現状で必要な学習や活動を考えることができる。	3	
				キャリアの実現に向かって卒業後も継続的に学習する必要性を認識している。	3	
				これからのキャリアの中で、様々な困難があることを認識し、困難に直面したときの対処のありかた(一人で悩まない、優先すべきことを多面的に判断できるなど)を認識している。	3	
				高専で学んだ専門分野・一般科目の知識が、企業や大学等でのように活用・応用されるかを説明できる。	3	
				企業等における技術者・研究者等の実務を認識している。	3	
				企業人としての責任ある仕事を進めるための基本的な行動を上げることができる。	3	
				企業における福利厚生面や社員の価値観など多様な要素から自己の進路としての企業を判断することの重要性を認識している。	3	
				企業には社会的責任があることを認識している。	3	
				企業が国内外で他社(他者)とどのような関係性の中で活動しているか説明できる。	3	
				調査、インターンシップ、共同教育等を通して地域社会・産業界の抱える課題を説明できる。	3	
				企業活動には品質、コスト、効率、納期などの視点が重要であることを認識している。	3	
				社会人も継続的に成長していくことが求められていることを認識している。	3	
				技術者として、幅広い人間性と問題解決力、社会貢献などが必要とされることを認識している。	3	
				技術者が知恵や感性、チャレンジ精神などを駆使して実践な活動を行った事例を挙げることができる。	3	
				高専で学んだ専門分野・一般科目の知識が、企業等でのように活用・応用されているかを認識できる。	3	
				企業人として活躍するために自身に必要な能力を考えることができる。	3	
				コミュニケーション能力や主体性等の「社会人として備えるべき能力」の必要性を認識している。	3	

評価割合				
	試験	発表	相互評価	合計
総合評価割合	80	10	10	100
基礎的能力	80	10	10	100
専門的能力	0	0	0	0
分野横断的能力	0	0	0	0